



今週のPOINT

国内株式市場

引き続き外部環境に一喜一憂の展開

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

電通グループ【東証1部 4324】ほか

テーマ別分析

真鍋氏ノーベル物理学賞受賞で「気象ビジネス」注目

話題のレポート

岸田新首相が就任

スクリーニング分析

目先の悪材料は織り込み済み、ポジション整理のリバウンドに注目

日経平均は週末にかけてリバウンド

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3		
			新興市場	4		
		米国株式市場		5		
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6		
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6		
2	マーケットを読む	今週のポイント		7		
		日経平均株価		8		
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	日本水産〈1332〉東証1部	9		
			ジーエヌアイグループ〈2160〉マザーズ	10		
			GMOペイメントゲートウェイ〈3769〉東証1部	11		
			三菱ケミカルHD〈4188〉東証1部	12		
			電通グループ〈4324〉東証1部	13		
			フキャストホールディングス〈4848〉東証1部	14		
			川崎重工業〈7012〉東証1部	15		
			ジモティー〈7082〉マザーズ	16		
			読者の気になる銘柄	ファーストリテイリング〈9983〉東証1部	17	
				セブン&アイホールディングス〈3382〉東証1部	17	
			テクニカル妙味銘柄	大日本塗料〈4611〉東証1部	18	
		三井住友建設〈1821〉東証1部	18			
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19		
		スクリーニング分析		20		
		先週の話題レポート		21		
		信用需給動向		22		
5	連載コラム			23		

引き続き外部環境に一喜一憂の展開

■海外要因や国政期待のはく落から記録的な下落

前週の日経平均は3週連続で下落。米サプライマネジメント協会（ISM）発表の9月製造業景況指数が予想外に改善したことや製薬大手メルクが開発中の新たな新型コロナウイルス治療薬への期待から、前の週末の米株式市場は上昇していた。これを受けて週明けの東京市場も反発して始まったが、すぐに失速すると下げ幅を広げる展開。米連邦政府の債務上限問題など外部環境の不透明感がくすぶるなか、香港取引所が中国恒大集団の株式売買を停止すると発表したことが投資家心理を悪化させた。また、岸田新内閣の顔ぶれに「期待外れ」との声も聞かれ、週明けの日経平均は326.18円安となった。

5日、6日の日経平均はそれぞれ622.77円、293.25円の下落。産油国の「OPECプラス」会合で大幅増産が回避され、NY原油先物が7年ぶりの高値を付けたことなどを受けて、インフレ加速や長期金利上昇に対する警戒感が高まった。また、国内では岸田文雄首相が金融所得課税の見直しを検討すると明言したことなども売りを誘った。日経平均の8日続落は2009年7月以来12年ぶりで、この間の下げ幅は2700円あまりに達した。

7日の日経平均は149.34円高と9日ぶりに反発し、週末8日も370.73円高と続伸した。米共和党が連邦政府の債務上限を12月まで一時的に拡大する案を示し、これが合意に至ったことで投資家心理が改善した。また、ロシアのプーチン大統領が天然ガスの供給増加を示唆したことで天然ガスや原油等のエネルギー価格が低下し、これに伴い米長期金利の上昇が一段落したことも安心感につながった。米国株が反発基調を強めたことに伴う安心感から東京市場でも買い戻し機運が高まった。また、週末は国慶節明けの中国市場が上昇して始まったことも安心感を誘った。ただ、米雇用統計の発表を前に様子見ムードも強く、後場は上げ幅を縮める展開となった。それでも6日安値27293.62円からは800円近く上昇し、28000円を回復して週を終えた。

■インフレや長期金利の動向に警戒

今週の日経平均は一進一退か。引き続き米中にまつわる不透明感など海外要因に左右されそうだ。

米連邦政府の債務上限問題は12月まで一時的に棚上げされ、目先の債務不履行（デフォルト）リスクは後退したが、解消されたわけではない。中国の不動産業の資金繰り問題も、今後も折に触れ話題になることはほぼ確実。中国経済に占める不動産業の割合は大きいと、実体経済の下振れリスクはくすぶる。

さらに、中国のほか欧州などで世界的に広がっている電力不足の問題にも警戒が必要だ。世界が同時期に一気に脱炭素の動きにシフトした弊害として、石炭、天然ガス、原油などのエネ

ルギー価格が高騰していることが背景にある。ロシアのプーチン大統領が天然ガスの供給増加を示唆したことで価格高騰が落ち着く動きも見られているが、在庫が少ないまま電力消費が増える冬場を迎えるリスクは払しょくできていない。エネルギー価格の高騰は企業業績の下押し圧力となりかねない。

さらにインフレや長期金利の動向にも警戒が必要だ。9月の米雇用統計では、人手不足のなか雇用のミスマッチが続き、雇用者数の伸びが市場予想を大きく下回った一方、失業率は改善し、賃金も予想以上に伸びた。エネルギー価格の高騰長期化や構造的な賃金上昇はインフレを一過性のものから長期的なものに変える恐れがある。米10年国債利回りも4カ月ぶりに1.6%台まで上昇した。今週は米国で物価指標が発表予定であり、インフレへの思惑や長期金利の動向には警戒したい。

他方、衆院選は31日投開票と決まった。岸田新政権に対する海外からの評価は厳しく、東京証券取引所発表の9月第5週の投資主体別売買動向によると、海外投資家は現先合算で1兆4000億円以上も売り越していた。また、組閣後の内閣支持率は歴代政権のなかでも低く、国内でも評価は決して高いとは言えない。野党との支持率の差が大きいと、衆院選での与党大敗というシナリオは考えにくいと、衆院選投開票日までは株高になりやすいというアノマリーには期待しにくくなった。

■ファストリや良品計画に注目、安川電の株価反応も

小売業を中心に6-8月期決算発表が終盤に入る。14日には日経平均へのインパクトが強いファーストリテイリング<9983>の本決算が予定されている。直近の月次動向から株価は軟調が続いているが、2022年8月期見通しを受けた株価反応に注目したい。また、良品計画<7453>の本決算にも注目だ。7月には意欲的な中期経営計画を発表しており、22年8月期見通しへの期待が高まる。製造業では安川電機<6506>が良好な上期決算を発表し、第1四半期に続き通期計画を上方修正してきた。サプライチェーンの乱れなどが警戒されていたなか、製造業の7-9月期決算への不安がやや払しょくされ、ポジティブに捉えられる。株価が素直に反応するか、持続性ととも注目したい。

■FOMC議事録、米9月CPI、米9月小売売上高など

今週は11日に9月工作機械受注、世銀・IMF年次総会、12日に9月企業物価指数、独10月ZEW景況感指数、13日に8月機械受注、中国9月貿易収支、米9月消費者物価指数（CPI）、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録（9月開催分）、G20財務相・中央銀行総裁会議、14日に中国9月生産者物価指数（PPI）、中国9月CPI、米9月PPI、15日に米9月小売売上高、米10月ニューヨーク連銀景気指数などが予定されている。

インフレ観測くすぶり重しに、IPO は東証1部にPHCHD

■需給良好とは言えず、米長期金利は一段と上昇

今週の新興市場では、上値の重い展開となる可能性がありそうだ。先週の下落局面でもさほど売りが膨らんでいない様子だったのにはまずまず安心感もあるが、株式市場全体を見渡すと海運株などの急落とともに信用買い残の増加と信用評価損益の悪化が進んでおり、個人投資家の資金余力が高まっているとは言えないだろう。また、先週末の米国市場では原油高とともに長期金利が一段と上昇しており、インフレ観測がくすぶることも新興株にとって重しとなりそうだ。

今週は、10月13日にティーケーピー<3479>、チームスピリット<4397>、14日に出前館<2484>、UUM<3990>、オキサイド<6521>、バリュエンスHD<9270>、15日にウエストHD<1407>、ココナラ<4176>、ビザスク<4490>、グッドパッチ<7351>、アイドマ・HD<7373>などが決算発表を予定している。貸会議室のTKPは先週、通期予想の下方修正を発表。再生可能エネルギー関連のウエストHD、スキルシェアのココナラやビザスクなどにも注目したい。

■14日にPHCHD上場、旧パナソニックヘルスケア

IPO関連では、10月14日にPHCHD<6523>が東証1部へ新規上場する。旧パナソニックヘルスケアが前身で、2014年に米ファンドが買収。直近では新型コロナウイルスワクチンの輸送に必要な冷凍庫の増産も報じられているが、公開規模は800億円を超える。なお、先週は日本調理機<2961>（11月9日、東証2部）の新規上場が発表されている。

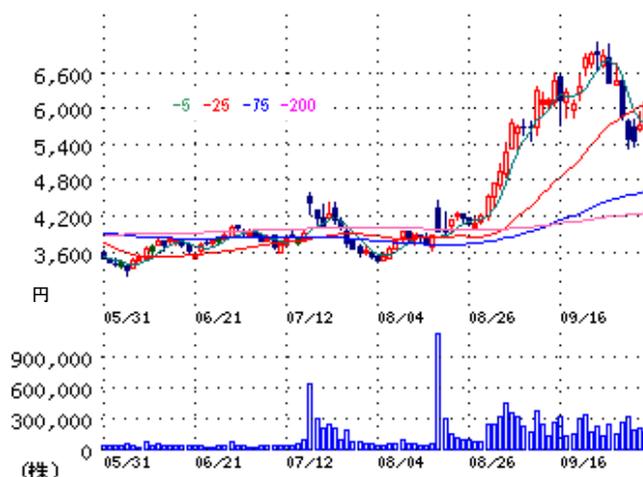
マザーズ指数



ウエストHD<1407>



ビザスク<4490>





第3 四半期決算シーズン開始/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

週初は、中国の不動産開発大手、中国恒大集団と傘下の不動産サービス部門の株式取引が香港市場で停止との報道を警戒し下落。石油輸出国機構（OPEC）プラス会合で大幅増産が回避されNY原油先物がほぼ7年ぶり高値を更新したほか、セントルイス連銀のブラード総裁も高インフレが2022年まで続く可能性を警告し、インフレ警戒感が強まった。また、与野党の対立で債務上限問題も解決せず更なる売り圧力となった。その後、9月ISM非製造業景況指数の良好な結果を受け、景気回復期待が再燃し上昇に転じた。バイデン大統領の経済政策課題の多くを盛り込む税制・支出法案を巡り反対姿勢を示していた民主党穏健派のマンチン上院議員が規模で妥協する姿勢を示すと上昇幅を拡大。週後半にかけ、膠着状態だった債務上限協議において共和党が妥協案を提示。上院は12月初旬までの連邦債務の法定上限引き上げ法案を可決し、債務不履行が当面回避できる目処が立ち、安心感が更なる買いにつながった。9月雇用統計は雇用の伸びが予想を下回ったものの、連邦準備制度理事会（FRB）の緩和策解除の軌道に修正なしとの見方から金利が上昇したため伸び悩んだ。結局、週を通じ、主要株式指数は上昇した。

自動車メーカーのゼネラル・モーターズはヘッジファンド、エンジン・ナンバーワンの投資が明らかになり上昇。同業のフォードは第3四半期の売り上げに回復の兆候が見られると楽観的見方を示し、堅調に推移した。飲料メーカーのペプシコは四半期決算の内容が予想を上回ったほか、通年の収益見直し引き上げが好感され上昇。製薬会社のジョンソン・エンド・ジョンソンは同社製新型コロナウイルスワクチンの追加接種ができるよう、食品医薬品局（FDA）に緊急使用許可の修正を申請したとの報道で買われた。一方、ソーシャルネットワークウェブサイトを運営するフェイスブックは、内部告発者が議会公聴会に参加し同社がヘイトスピーチと偽情報対策よりも利益を繰り返し優先させたと主張したほか、世界中で大規模な障害が生じたことが嫌気され、大きく売られた。

■今週の見通し

第3四半期の決算シーズンが今週、金融からスタートする。強い結果に期待したい。トレーディングのアクティビティが一時に比べ鈍化傾向ながら、投資部門の業績は一段の拡大が見込まれる。また、金利収入の拡大にも期待したい。ただ、全般的には特に消費関連を中心にコロナ変異株流行の影響

やサプライチェーン混乱で、業績が弱まる傾向に注意が必要だろう。

債務上限の暫定引き上げで、当面の債務不履行リスクが後退し景気循環株中心に買いが再燃しそうだ。新型コロナウイルスの変異株流行がピークを付けた兆しが見られ、欧米は入国者の隔離規制を緩和。ワクチン接種も進み、14-15日にはモデルナやジョンソン・アンド・ジョンソンの新型コロナウイルス一スター接種を巡る食品医薬品局（FDA）諮問委による協議も予定されている。不透明性はくすぶるものの経済活動の再開が一段と加速すると見られ、景気循環株の買いが再燃し、相場をけん引しそうだ。投資家の恐怖心理を示すVIX指数は9月末以降初めて20を下回った。ただ、サプライチェーンの混乱が改善するどころか悪化している兆候が見られ、高インフレ長期化の可能性がリスクとしてくすぶる。10月相場で、引き続き荒い相場には引き続き備える必要がありそうだ。なお、11日はコロナバスターで債券市場は休場となる。株式や商品市場は通常通りの営業となる。

経済指標では9月消費者信頼感指数（CPI）（13日）、9月生産者物価指数（PPI）（14日）、10月ニューヨーク連銀製造業景気指数、9月小売売上高、10月ミシガン大学消費者信頼感指数（15日）などが予定されている。特に、インフレ指標や小売売上高に注目。サプライチェーン混乱が影響し物価は上昇基調。9月小売りは再びマイナスに転じる見通しで7-9月期のGDPの成長を抑制する可能性がある。さらに、FRBは9月21日、22日に開催した連邦公開市場委員会（FOMC）議事録を13日に公表する予定で注目したい。FRBはこの会合で、経済が一段と目標に向けて前進し、資産購入ペース減速が正当化され得ると言及。パウエル議長も今後の雇用統計などの結果が妥当であれば、11月のFOMCでFRBは量的緩和縮小を開始する可能性を示唆。議長はまた、サプライチェーンの混乱が予想以上に長引いていることを指摘するなどタカ派色を強めつつあり、議事録の内容もタカ派に傾斜した場合、相場の上昇を抑制する可能性もありそうで、注意が必要だ。

主要企業決算では金融でJPモルガン（13日）、バンク・オブ・アメリカ、モルガンスタンレー、ウェルズファーゴ、シティグループ（14日）、ゴールドマンサックス（15日）、そのほか、航空会社のデルタ（13日）、健康保険会社のユナイテッドヘルス、ドラッグストアのウォルグリーンブーツ、ピザチェーンを経営するドミノピザ、金属製品メーカーのアルコア（14日）などが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

111.00 円 ~ 113.00 円

今週のドル・円は伸び悩みか。今後発表される米国の経済指標が良好な内容であれば、連邦準備制度理事会(FRB)による量的緩和策の早期縮小観測は一段と強まり、長期金利の上昇を手がかりとしたドル買いが継続しそうだ。米連邦債務上限を12月上旬まで一時的に拡大する方針で与野党の指導部が合意したこともドル買い材料となった。

ただ、原油高などによってインフレ圧力はさらに強まる可能性があり、この動きを嫌って米国株式が大きく下げた場合はドル相場を圧迫する要因となりそうだ。また、10月15日発表の9月米小売売上高は前月比マイナスとなる可能性が高いと予想されており、景気減速を警戒して米国株式が下落した場合も、リスク回避的なドル売り・円買いが強まる見込み。1ドル=112円台で顧客筋や短期筋のドル売りが増えるとの見方もドルの上昇を抑える一因となる。

なお、米国経済指標では、10月13日発表の9月消費者物価コア指数(CPI)も有力な売買材料となりそうだ。前年比+4.0%と予想されており、上昇率は8月実績と同水準になりそうだが、9月消費者物価コア指数が市場予想と一致、または上回った場合、米国金利正常化への思惑で金利先高観は続く見通し。

【米・9月消費者物価コア指数(CPI)】(13日)

13日発表の米9月消費者物価コア指数(CPI)は、8月実績の前年比+4.0%から横ばいとなる見込み。ただし、市場予想を上回った場合、ドルの押し上げ要因に。

【米・9月小売売上高】(15日)

15日発表の9月小売売上高は、前月比-0.2%と、再びマイナスへ転落の見通し。7月分はプラスへ転じたが、消費の弱さが露呈されれば減速への警戒により金利安・ドル安の要因となろう。

債券市場

債券先物予想レンジ

151.10 円 ~ 151.50 円

長期国債利回り予想レンジ

0.075 % ~ 0.10 %

■先週の動き

先週(4日-8日)の長期債利回りは上昇。米連邦政府の債務上限引き上げを巡って与野党の対立が続いたことから、米国は債務不履行の状態に陥るとの懸念が高まり、週前半は安全逃避的な債券買いが優勢となった。7日に行われた流動性供給入札の結果が良かったことも、長期債利回りの上昇を抑える一因となった。しかしながら、連邦債務上限を12月上旬まで一時的に拡大する方針で与野党の指導部が7日までに合意したことを受けて、リスク回避的な取引は縮小し、国内債券市場でも長期債利回りが上昇した。日本時間8日夜に発表される10月米雇用統計の改善が期待されていることも利回り上昇につながったようだ。10年債利回りは、0.045%近辺で取引を開始し、一時0.040%近辺まで低下したが、日米株式の反発や為替相場の円安進行を意識して8日の取引で0.09%近辺まで上昇し、0.087%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物12月限は、弱含み。151円61銭で取引を開始し、6日の取引で151円28銭まで売られた。7日の夜間取引で151円52銭まで戻したが、米国株高や為替相場の円安進行を意識した売りが入ったことで上げ止った。8日の取引では株高や円安継続を意識して151円30銭まで下げており、151円32銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(10月11日-15日)の債券市場では、長期債利回りは下げ渋る可能性がある。インフレ懸念から米国の長期金利が上昇基調を強めているほか、政府の経済対策大型化による国債増発への警戒感が出ており、債券利回りの低下を阻むことになりそうだ。米国のインフレ懸念は消えていないことから、米長期金利の先高観が強まっている。市場参加者の間では、米長期金利が1.6%を超えた場合、国内金利にも上昇圧力が加わる可能性があると考えられている。

債券先物12月限は主に151円台前半で推移か。為替相場の円安進行や株高が意識されそう。長期債などの需給関係がただちに悪化する可能性は低いものの、政府の経済対策大型化による国債増発への警戒感が出ている。30年国債入札が低調な結果となった場合、債券先物の上値はさらに重くなる可能性がある。

短期的な警戒感は反映済みで緩やかな反発基調へ

先週の日経平均は大幅続落。週初は米国株高にも拘らず急速に伸び悩み、その後も、中国不動産企業の過剰債務問題、米連邦政府の債務上限問題、米インフレ懸念の再燃、岸田新内閣の政策リスクなどを警戒し、週央にかけて大幅下落基調が継続。週後半は反発に転じるが、米雇用統計発表などを控えて戻りは限られた。業種別では、原油価格の上昇を受けて鉱業や石油株が上昇、米長期金利上昇で銀行や保険なども買い優勢に。半面、海運セクターが大幅に下落し、空運や陸運などのアフターコロナ業種にも利食い売りの動きが強まった。

個別では、ダイセキ、マツキヨココカラ、リソー教育、エスプールの、TSIHHD、日金銭、三協立山、ウエルシア HD、アトラエ、ディスコ、竹内製、わらべや日洋などは決算関連の材料がプラス視される。一方、象印、イオンモール、イオン、イオンファンタジー、セブンアイ、オンワード、ローソンなどは決算がネガティブ視された。ネクステージ、トーセイ、C&R、乃村工藝社などは出尽くし感が優勢に。ほか、ファーストリテ、くら寿司などは9月の月次動向がマイナス視される。日本郵政は株式売出の正式発表で需給懸念が強まる。半面、太平洋セメントがセメント値上げの実施発表で上昇、他のセメント株の支援材料にもつながった。全固体リチウムイオン電池量産化の技術開発進展を材料視でカワタが急伸。関西電力など電力株は政策支援が期待される局面も。株主優待制度新設の一家HDも一時急伸。ラウンドワンは月次発表が目先のあく抜け感につながる。

週末の米雇用統計は、雇用者数が大幅に下振れたものの、失業率や平均賃金などは想定以上に改善し、長期金利の上昇につながる形となっている。ただ、米国金融政策に関しては、来年半ばまでのテーパリング終了、来年からの利上げ開始はある程度織り込まれており、大きな警戒材料にはつながらないとみられる。13日のFOMC議事録においても、こうした流れがあらためて確認されることになろう。国内では14日に衆議院が解散する。これまでのような選挙までの株価上昇アノマリーは通じないだろうが、岸田新政権の株式市場に対するネガティブな政策も大方はいったん織り込まれたとみられる。短期下げ過ぎの緩やかな反動が続く展開になりそうだ。

物色の方向性を探るうえでの注目イベントは14日のTSMCの決算となろう。半導体関連株への決算期待につながれば、関連銘柄への関心が再燃してくる余地があろう。株価が低迷している機械などの中国関連株に関しては、工作機械受注や機械受注、中国の貿易収支などが注目材料となつてこよう。また、先週末には安川電機が決算を発表、上方修正値は市場コンセンサス並みだが、足元の受注好調などは評価される余地があり、設備投資関連の支援材料となる可能性もあろう。米国では金融関連株の決算発表がスタート、米長期金利が上昇基調にあるだけに、好決算は国内メガバンクの買い材料とされよう。国内では、Jフロント、ビクカメラ、ファーストリテ、高島屋、良品計画など主力小売株の決算発表がピークを迎える。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
6292	カワタ	1,261.0	37.21	7868	広済堂ホールディングス	1,115.0	-16.17	鉱業	5.56
1663	K&Oエナジーグループ	1,628.0	16.79	4587	ペプチドリーム	2,983.0	-16.09	その他 金融業	2.17
2471	エスプールの	1,162.0	15.39	8103	明和産業	776.0	-15.47	銀行業	2.06
6932	遠藤照明	1,154.0	13.03	6532	ペイカレント・コンサルティング	46,300.0	-13.46	石油・石炭製品	1.96
3632	グリー	809.0	12.99	6236	NCホールディングス	1,188.0	-13.28	建設業	1.89
6335	東京機械製作所	1,618.0	12.44	4187	大阪有機化学工業	3,245.0	-12.89	保険業	1.88
4848	フルキャストホールディングス	2,575.0	12.35	3464	プロパティエージェント	2,787.0	-12.77	卸売業	1.57
4331	テイクアンドグヴィ・ニーズ	1,250.0	12.21	8038	東都水産	5,270.0	-12.75	下位セクター	騰落率(%)
9501	東京電力ホールディングス	360.0	12.15	9247	TREホールディングス	1,420.0	-12.35	海運業	-10.55
1712	ダイセキ環境ソリューション	1,973.0	12.10	2130	メンバーズ	3,070.0	-12.03	空運業	-4.50
7030	スプリックス	1,153.0	11.08	4502	武田薬品工業	3,199.0	-12.02	医薬品	-3.52
8570	イオンフィナンシャルサービス	1,547.0	10.82	3923	ラクス	3,380.0	-11.75	陸運業	-2.96
3467	アグレ都市デザイン	1,383.0	10.55	8011	三陽商会	917.0	-11.66	精密機器	-2.96
3843	フリービット	1,366.0	10.52	9107	川崎汽船	5,170.0	-11.17	電気機器	-2.88
3088	マツキヨココカラ&カンパニー	5,460.0	10.30	9101	日本郵船	7,390.0	-10.96	金属製品	-2.56

自律反発継続、RSI 回復も下落圧力残る

■ボリンジャー1σの値幅大きくハイボラ相場継続

先週（10月4-8日）の日経平均は3週連続で下落した。1週間の下げ幅は722.13円（前週1477.74円安）だった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は9月5週（9月27日-10月1日）、現物・先物合算で1兆4312億円の大幅売り越し（前週3211億円の売り越し）だった。現物は3週連続の売り越し。金額は4725億円（前週2780億円）だった。

先週の日経平均は8日連続安となった10月6日をボトムに反転。週末にかけて値戻しに向かった。

今週は下落圧力再燃のリスクを残しながら、急落後の自律反発継続が予想される。

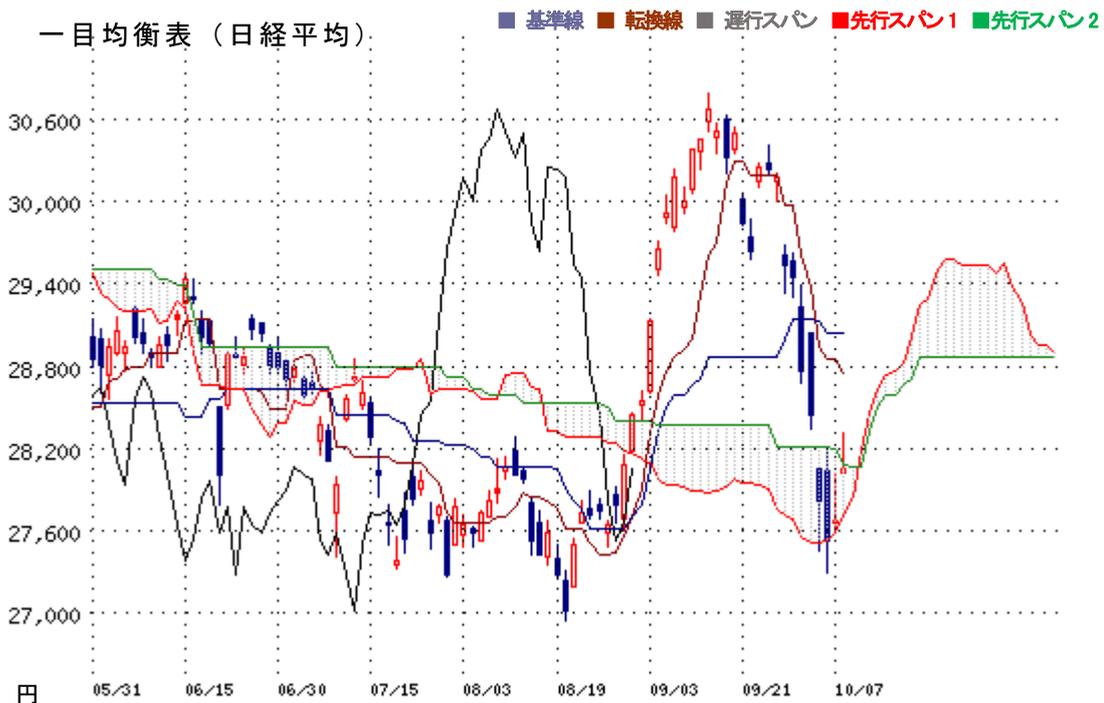
RSI（14日ベース）は6日に16.68%まで低下した後、先週末は26.73%に上昇。ストキャスティクスの%Kは1日に付けた4.85%をボトムに反転し、先週末は%D上方にあつて25.92%に上昇した。RSIや%Kは周期性が強く、今週はRSIなどの回復継続とともに株価も戻り歩調をたどる展開が期待される

一方、25日線とのマイナス乖離率は6日に6.81%へ拡大した後、先週末は4.95%と5%ラインを下回って短期的な「売られ過ぎ」状態の解消が一段落した格好。先週末の25日線や一目均衡表の転換線が下向きで下落トレンド延長を示唆していることもあり、今週は反動高圧力の弱まりも予想される。

先週末終値が25日線を上回っているのは日経平均構成225銘柄のうち61銘柄（前週末53銘柄）、東証1部全体で17%（前週末23%）と低水準にとどまる。投資家の含み損益は悪化傾向を脱しておらず、相場全体で投資家の買い余力不足が推察される。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では6日終値の-2σ割れの後、先週末は-1σと-2σのほぼ中間まで戻した。ただ、1σの値幅は963.40円（前週949.13円）と拡大し、日々の値動きは今週も上下どちらにも大きくなる可能性が高いだろう。

上値目標は9月14日高値から10月6日安値までの3分の1戻し28461.00円や200日線（先週末28700.46円）。一方、6日安値27293.63円が下値支持として意識され、この水準を下回ると8月20日安値26954.81円を試す展開となろう。



日本水産〈1332〉東証1部

拡大する海外需要を背景に成長が期待される

■食品事業では海外が好調を持続

水産大手。21年4～6月期業績は売上高が前年同期比8.9%増の1654億円、営業利益は同66.7%増の70.5億円となった。世界各地で事業を展開しており、国によりバラツキはあるものの、経済活動の回復に伴い、「食」にかかわる事業環境が好転した。特に食品事業においては海外が好調を持続した。

■英国では過去4年で3度のM&Aを実施し基盤を拡充

コロナ前の20年3月期決算では経常利益は2期連続で最高を更新するなど着実な成長を実現していた。中長期的には海外を軸に成長が期待される。21年4～6月期売上高1654億円のうち、海外売上高は571億円で34%を占めるまで高まってきている。人口増加や健康志向によりヨーロッパ・アジアにおいて魚介類の需要は増加しており、この需要の取込みを図る。21年5月には英国冷凍白身魚フライの生産・販売を手掛けるTheree Ocean社株

売買単位	100株
10/8終値	627円
目標株価	900円
業種	水産・農林

式の75%を取得した。日本水産が英国のシーフード関連企業を買収するのは、これが過去4年で3回目。成長が期待できる海外市場において基盤拡充を積極化させている。23年3月期経常利益は最高益更新が期待され、株価についても19年3月高値863円を超える900円程度まで上昇余地があると考えられる。

★リスク要因

漁獲量の減少や単価の下落など。

1332:日足

25日、75日、200日移動平均線は、いずれも上昇傾向が続いている。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	677,293	6.5%	23,240	24,583	-1.2%	17,234	55.33
2019/3連	712,111	5.1%	21,685	25,358	3.2%	15,379	49.41
2020/3連	690,016	-3.1%	22,834	25,807	1.8%	14,768	47.47
2021/3連	656,491	-4.9%	18,079	22,750	-11.8%	14,452	46.45
2022/3連予	642,000	-2.2%	20,000	23,000	1.1%	15,000	48.21

ジーエヌアイグループ〈2160〉マザーズ

主力の「アイスーリュイ」が伸長、パイプライン開発進捗にも期待

■中間期営業利益は前年同期比68%増

中国と日本に経営基盤を置き、中国に自社の製薬工場を持つバイオ創薬ベンチャー。2001年に米国法人 Gene Networks, Inc. (2008年清算)の日本法人として創業し、07年にマザーズに上場した。21年12月期上半期営業利益(IFRS)は前年同期比68.9%増の14.55億円。主力製品である特発性肺線維症治療薬「アイスーリュイ」の中国市場での売上収益が引き続き堅調なほか、生体材料の売上収益も拡大している。21年12月期営業利益は前期比2.2%減の18.28億円予想。下期に上期以上の研究開発投資を計画していることもあり、通期は小幅な営業減益予想だが、中間期までの収益積み上げは順調だ。

■適応症拡大や新薬開発にも期待

同社は現在、アイスーリュイの放射線性肺炎や糖尿病腎症への適応症拡大に取り組んでいるほか、肝線維症等治療薬「F351」

売買単位	100 株
10/8 終値	1613 円
目標株価	2564 円
業種	医薬品

の第3相臨床試験がこの7月に中国当局より承認された。また、急性/慢性肝不全等治療薬「F573」の第1相臨床試験の承認を申請するなど、次の収益源となるパイプラインの開発も進めており、今後の動向が期待される。株価は底練りが続いているが、足元の好調な業績を考慮し、初来高値2564円を目標としたい。

★リスク要因

臨床試験での期待を下回る結果など。

2160:日足

底値固め進展で、底離れに期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/12連I	2,648	102.8%	154	137	-	-175	-
2018/12連I	5,018	89.5%	568	364	165.7%	-200	-
2019/12連I	7,446	48.4%	1,302	1,197	228.8%	181	4.30
2020/12連I	9,773	31.3%	1,869	1,805	50.8%	1,258	28.96
2021/12連I予	12,753	30.5%	1,828	1,245	-31.0%	1,235	26.04

GMOペイメントゲートウェイ〈3769〉東証1部

DX進むなか、新たな領域でのデジタル決済化を進める

■「GMO後払い」などでデジタル決済を推進

クレジットカード決済代行を柱に、後払い決済、海外決済代行などを手掛ける。EC事業者向けに提供する後払い決済サービス「GMO 後払い」を、医薬品のEC事業などを展開するジェイフロンティア〈2934〉の「SOKUYAKU」に導入することで医療分野へ参入。また、岐阜県養老町に商品券のデジタル化を実現する「モバイル商品券プラットフォーム by GMO」を提供しており、社会全体のオンライン化やDXが進むなか、新たな領域でのデジタル決済化を進めている。

■新たな生活様式下で決済需要は高い

新型コロナウイルス感染症の流行に伴う巣ごもり消費により、オンライン決済が拡大。経済活動が正常化するなかにおいても、新たな生活様式のなかで非接触に伴うオンライン決済や決済端末販売による決済代行の需要は伸びると見込まれる。株価

売買単位	100 株
10/8 終値	13940 円
目標株価	14840 円
業種	情報・通信

は9月半ばに16220円まで上昇したが、2月高値とのダブルトップを形成する形で調整に入り、足元では直近安値水準まで下落している。調整一巡からのリバウンドを想定し、目的的には25日移動平均線が位置する14840円水準までのリバウンドに期待。

★リスク要因

競合他社との競争激化など。

3769:日足

切り下がる5日移動平均線をクリアし、抵抗線に変わった75日線突破を試みる。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/9連I	21,054	-	3,948	3,587	-	2,420	65.16
2018/9連I	26,417	25.5%	6,550	6,700	86.8%	4,255	115.50
2019/9連I	26,922	1.9%	9,562	9,297	38.8%	5,267	71.61
2020/9連I	33,046	22.7%	10,388	10,989	18.2%	7,624	103.62
2021/9連I予	39,792	20.4%	12,985	12,426	13.1%	7,930	107.78

三菱ケミカルホールディングス〈4188〉東証1部

市況の想定以上の回復や価格転嫁背景に通期上方修正への期待高まる

■第1四半期から上期上方修正

総合化学で国内首位。8月に2021年3月期上半期業績予想を上方修正。営業利益は前回予想の1005億円から1470億円へと引き上げた。第1四半期に機能商品セグメントのフィルムズ&モールドディングマテリアルズ部門において、自動車向け・ディスプレイ向けの販売数量が想定を上回ったことや、ケミカルズセグメントにおいて市況が想定を上回り、販売数量が拡大したほか、販売価格が上昇、原料も上昇していたがスプレッドが拡大し、収益拡大に寄与した。

■アルミナ事業の譲渡で巨額利益計上

9月30日にアルミナ事業の譲渡で540億円の利益を見込んでいると発表。業績に与える影響は精査中としているが、前回の決算発表時に据え置いた通期予想の上方修正への期待感が高まる。株価は長期上昇基調を描いており、週足では13週移動平均

売買単位	100 株
10/8 終値	958.1 円
目標株価	1100.0 円
業種	化学

線を、日足では75日線をそれぞれ下値支持線とした動きが継続中。エネルギー価格の高騰など原材料価格の上昇には注意が必要だが、同社の場合は第1四半期から販売価格への転嫁がしっかり実施できていることから、難局を上手く切り抜けることに期待したい。9月高値突破後の節目に当たる1100円を目標とする。

★リスク要因

原材料価格の更なる上昇など。

4188:日足

75日移動平均線が下値支持線として機能中。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連I	3,724,406	10.3%	355,711	344,077	33.2%	211,788	147.14
2019/3連I	3,840,341	3.1%	294,752	284,846	-17.2%	169,530	119.22
2020/3連I	3,580,510	-6.8%	144,285	122,003	-57.2%	54,077	38.08
2021/3連I	3,257,535	-9.0%	47,518	32,908	-73.0%	-7,557	-
2022/3連I予	3,660,000	12.4%	216,000	200,000	507.8%	97,000	68.29

電通グループ〈4324〉東証1部

2021年12月期は上場以来の過去最高益見込む

■デジタル化推進で高成長領域に強み

145 超の国と地域で広告やマーケティング、コンテンツ、情報サービスの開発や運用等を行う。早い段階からデジタル化を推進してきたことにより高成長領域に強みを持ち、2020年度の連結売上総利益に占めるデジタル比率は 53.9%に達している。大規模な VR イベント空間におけるイベントプラットフォームと広告モデル実証を始めている。緊急事態宣言解除によって経済活動が正常化に向かうなか、各種イベントなどの開催も再開されており、広告需要の回復が見込まれるほか、DX 化によって新たな広告モデルの推進に伴う需要が期待される。

■2019年5月の急落前の水準に接近

広告市況などが国内外で回復し、2021年12月期は営業黒字転換を予想しており、2001年の上場以来の過去最高益を見込んでいる。株価は9月14日につけた4420円を高値に足元でやや

売買単位	100 株
10/8 終値	4205 円
目標株価	4570 円
業種	サービス

調整しているものの、上昇する 75 日移動平均線を支持線とした上昇トレンドを形成。長期形状では昨年の下落部分を吸収していることから、2019年5月の急落前の水準となる 4570円を目標とする。信用倍率は 1 倍を下回る売り長の需給状況が慢性化しており、需給面は良好である。

★リスク要因

インフレ加速によるバリュースhiftなど。

4324:日足

上昇する 75 日移動平均線を下値支持線とした上昇トレンド継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/12連I	928,841	10.8%	137,392	149,662	12.6%	105,478	373.11
2018/12連I	1,018,512	9.7%	111,638	148,751	-0.6%	90,316	320.39
2019/12連I	1,047,881	2.9%	-3,358	-42,769	-	-80,893	-
2020/12連I	939,243	-10.4%	-140,625	-141,133	-	-159,596	-
2021/12連I予	1,039,000	10.6%	209,600	-	-	107,500	384.51

フルキャストホールディングス〈4848〉東証1部

短期人材需要の回復で業績拡大続こう

■短期人材市場ナンバーワン

短期人材市場で国内最大のシェアを有す。物流、倉庫、引越、製造、飲食、セールスプロモーション、コールセンターなど特に繁閑が激しい業界の人材需要に対応する「短期アルバイト紹介」を主要事業とする。

■イベントや飲食店・観光関連の人材需要は回復傾向

21年1～6月期業績は、売上高が前年同期比10.6%増の237億円、営業利益は同8.8%増の35.7億円となった。コロナ禍が継続し、緊急事態宣言再発出等に伴う影響こそあったものの、顧客需要は回復基調にあり、ワクチン関連を主とした官公庁案件獲得も増益に寄与した。緊急事態宣言解除によりイベントや飲食店・観光関連の人材需要は回復傾向にある。2013年12月期からコロナ前の19年12月期にかけては、売上高は174億円から444億円に、営業利益は3億円から72億円に増加する高い成長を実現

売買単位	100 株
10/8 終値	2575 円
目標株価	3000 円
業種	サービス

していた。再び成長軌道に回復することが期待され、株価も堅調な動きを続けよう。これまで株価は予想PER20倍となる水準を軸に推移しており、22年12月期EPSは151円が見込まれ、この約PER20倍となる3000円を目標株価とする。

★リスク要因

景気回復ペースの鈍化など。

4848: 日足

9月末には25日移動平均線と75日線によるゴールデンクロスを示現。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/12連	32,066	26.5%	4,424	4,406	46.8%	2,994	78.87
2018/12連	38,852	21.2%	5,896	5,286	20.0%	3,310	87.90
2019/12連	44,479	14.5%	7,224	7,064	33.6%	4,644	124.59
2020/12連	43,226	-2.8%	6,131	6,180	-12.5%	4,113	111.69
2021/12連予	47,840	10.7%	7,000	7,040	13.9%	4,645	127.32

川崎重工業〈7012〉東証1部

第1四半期は営業黒字転換、日本初の水素事業 SDGs 債を発行

■二輪車や半導体関連事業が好調

航空機の機体・エンジン、ロケット向け部品など航空宇宙システムが売上高の25%、二輪車・エンジン関連が23%、エネルギー・環境プラントが16%、精密機械・ロボットが16%、鉄道車両、商船や潜水艦なども手掛ける。22年3月期第1四半期(21年4-6月)営業利益は151億円。前年同期は206億円の赤字、前々年同期は10.88億円だった。コロナ禍で密にならない移動手段やアウトドアレジャーの需要が高まり、二輪車や四輪車オフロードモデル等の売上高が拡大した。また、半導体向けの精密機械・ロボット事業も好調だった。22年3月期営業利益は400億円予想。今期より「収益認識に関する会計基準」等を適用するため、前期との比較はない。前期(従来基準)は53.05億円の赤字だった。

■水素サプライチェーンの全段階で活躍期待

今後、注目したいのが水素関連事業だ。同社は、水素製造から

売買単位	100 株
10/8 終値	2444 円
目標株価	2861 円
業種	輸送用機器

ら運搬・貯蔵・利用に至るまでサプライチェーンの全段階で事業を展開しており、この6月には、水素事業を中心的な使途とするサステナビリティボンド(SDGs債)を日本で初めて発行した。日本を代表する「水素関連企業」といえ、脱炭素の動きが強まるなか関連銘柄として注目されよう。年初来高値2861円を目標とする。

★リスク要因

世界的なサプライチェーンの混乱など。

7012:日足

調整をはさみつつ200日移動平均線に沿った上昇傾向継続中。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	1,574,242	3.6%	55,925	43,225	17.9%	28,915	173.09
2019/3連	1,594,743	1.3%	64,023	37,861	-12.4%	27,453	164.34
2020/3連	1,641,335	2.9%	62,063	40,429	6.8%	18,662	111.72
2021/3連	1,488,486	-9.3%	-5,305	-2,855	-	-19,332	-
2022/3連予	1,530,000	2.8%	40,000	28,000	-	19,000	113.36

ジモティー〈7082〉マザーズ

手数料売上立ち上がり、収益モデル拡充で高評価

■地域のマッチングプラットフォーム

株価は先週末、一部証券会社の強気の投資判断付与をきっかけに、昨年10月以来およそ1年ぶりに4000円台を回復する場面があった。実際、足元の業績動向は好印象で、8月16日の決算発表以降は株価も強い動きを見せている。短期的に高値警戒感から4000円近辺での日柄調整も想定されるが、その後再び上値を試すとみて注目しておきたい。同社は「地元の掲示板」として知られる地域のマッチングプラットフォーム(不用品の売買、仕事の依頼など)を運営し、広告枠の提供が主な収益源。

■ネット決済や配送代行で手数料売上

2021年12月期上期(1-6月)は売上高が前年同期比14.9%増の8.02億円、営業利益が同76.9%増の2.92億円。収益モデルの拡充が課題だったが、インターネット決済や配送代行といった手数料売上が想定より早く立ち上がった。ネット決済の手数料売

売買単位	100 株
10/8 終値	3980 円
目標株価	4630 円
業種	サービス業

上は短期的に成長の余地が大幅にあるという。第3四半期にテレビCMなど広告宣伝への費用投下を行う予定だが、市場では通期会社計画の上振れも予想されている。昨年10月に付けた上場来高値4630円(取引時間中)更新が視野に入りそうだ。

★リスク要因

利用者間トラブル、競合サービス台頭など。

7082:日足

8月の決算発表で長期下落トレンドが転換。直近では25日線が下値サポートする場面も。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/12単	660	94.1%	-379	-380	-	-412	-
2018/12単	983	48.9%	9	7	-	18	3.94
2019/12単	1,263	28.5%	88	74	957.1%	96	18.91
2020/12単	1,376	8.9%	308	307	314.9%	254	45.74
2021/12単予	1,467	6.6%	335	334	8.8%	279	48.03

ファーストリテイリング 東証 1 部<9983>/中国事業中心に新年度のガイダンスがカギ

先週半ばにかけて大幅に下落。4日に9月の月次動向を発表、既存店売上高は前年同月比 19.1%減、客単価が同 0.1%低下したほか、客数が同 19.0%減少した。月初は気温の低下に伴い秋物商品を中心に好調に推移したが、中旬以降の気温の上昇に伴って販売は苦戦したもよう。また、前年同月、エアリズムマスクの好調などハードルも高かったようだ。会社側の既存店前提は未公表だが、22年8月期の低調スタートをネガティブ視する動きも株価下落を加速させる形に。

今週14日には21年8月期の決算発表が予定されている。営業利益は2450億円の見通しでコンセンサスもほぼ同水準。22年8月期の業績見通しがカギを握ることになる。コンセンサスでは3000億円超の水準が見込まれているようだが、なかでも、中国事業の見通しに明るさが出ればポジティブ視され、反発余地が膨らもう。



セブン&アイ・ホールディングス 東証 1 部<3382>/北米事業の期待値などは上昇

先週末は買い先行後に急速に伸び悩んだ。7日に上半期決算を発表、営業利益は1862億円で前年同期比3.6%増益、6-8月期は1087億円で同0.3%増となった。会社計画は20億円程度上振れた一方、市場予想は90億円程度下振れる形に。通期営業利益3800億円、前期比3.7%増は据え置いている。スピードウェイを連結化している北米コンビニ事業の想定以上の好調推移などはポジティブに捉える向きもあったが、全体相場の伸び悩みもあって、コンセンサス下振れをマイナス視する動きが徐々に優勢に。

説明会ではスピードウェイとのシナジー効果は上方修正されており、想定以上のペースでの北米事業の収益拡大が期待される状況にも。今後の経済活動正常化効果なども考慮すれば、8月末の安値水準などを割り込むような状況にはなりにくいと考えられる。



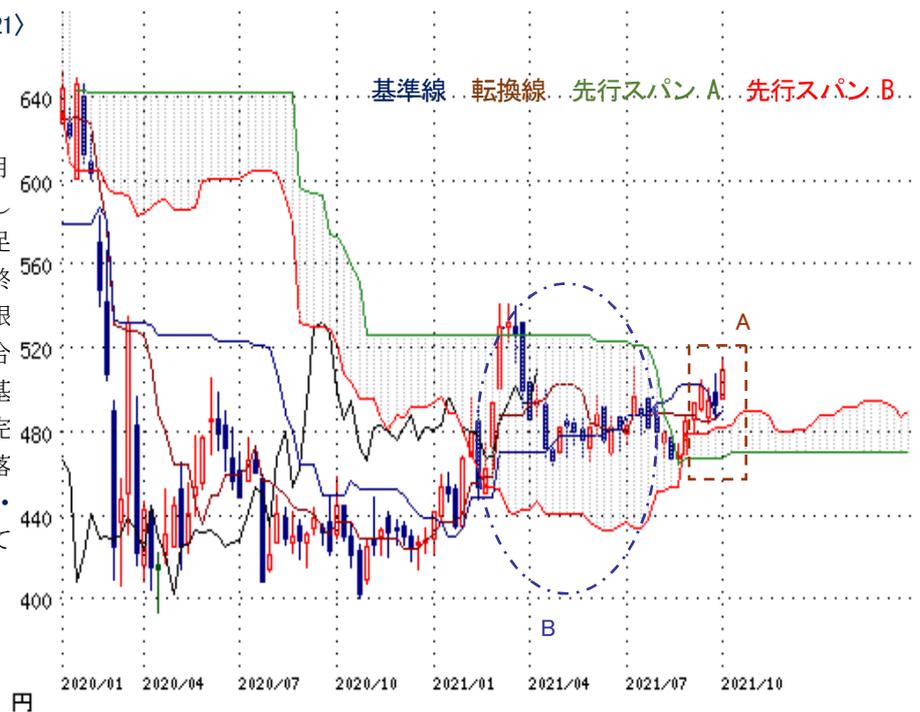
大日本塗料 東証1部(4611)

日足ベースのローソク足。10月7日
まで3日連続で830円台前半の安値を
見て短期的な底値を確認(点線・四角
A)。8日は終値が75日線を突破(点
線・丸B)。ローソク足は上下にヒゲの
ない陽の丸坊主を示現して強い買い圧
力を窺わせた。5日線と25日線はとも
に上向きに転じて短期トレンドの上向
き転換を示唆している。9月高値から直
近安値までの半値戻し872円や25日線
(先週末874.4円)を抜け、その後の9
月高値奪回を目指す展開が期待できよ
う。



三井住友建設 東証1部(1821)

週足ベースの一目均衡表。先週は3月
高値から8月安値までの3分の2戻し
516円手前まで買い進まれ、ローソク足
が下ヒゲのない陽の寄り付き坊主で終
了(点線・四角A)。週末終値は雲下限
との乖離幅を広げて買い手優位の地合
いを確認し、ともに上向きの転換線が基
準線をわずかに上回って三役好転が完
成した。遅行線は今週、応当日株価下
落で強気シグナル増大が予想され(点線・
丸B)、地合いはさらに強気側へ傾いて
3月高値抜けが期待される。



テーマ別分析: 真鍋氏ノーベル物理学賞受賞で「気象ビジネス」注目

■脱炭素との関連性も

米プリンストン大学上級研究員の真鍋淑郎氏のノーベル物理学賞受賞が日本時間の10月5日に明らかとなった。二酸化炭素濃度の上昇が地球温暖化に影響するという予測モデルを世界に先駆けて発表したことが評価され、気候物理学という新しい分野が開拓された。

日経平均が記録的な下落中とあって、6日はこのニュースによる銘柄物色は限定的だったものの、脱炭素関連などの銘柄の一角に買いが集まる場面もあった。また、6日引け後には民間気象会社として世界トップ級のウェザーニューズ<4825>が2022年5月期業績予想を修正するという出来事も加わった。

株式市場では、脱炭素とともに異常気象・災害対策とのつながりも深い気象ビジネスにスポットが当たる可能性がある。

■主な「気象ビジネス」関連銘柄

コード	銘柄	市場	10/8株価	概要
1447	ITbookホールディングス	マザーズ	488	建築現場でリアルタイムに風速、雨量、暑さ指数などの環境情報を提供
3105	日清紡ホールディングス	東証1部	858	気象レーダーを手掛ける日本無線を2017年に完全子会社化
3906	ALBERT	マザーズ	4795	気象庁のデータを活用し電力需要、食材調達最適化の情報を提供
3987	エコモット	マザーズ	642	気象情報を加えた、AIによるピンポイント気象予測を事業化
4324	電通グループ	東証1部	4205	気象データを活用した広告マーケティングの高度化を推進
4356	応用技術	JASDAQ	5760	日本気象とクラウド型気象情報サービス「お天気クラウド」を共同開発
4716	日本オラル	東証1部	10110	気象データの統計・解析ビジネスを手掛ける
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	東証1部	3490	スーパーコンピュータを導入し民間企業として国内初の気象予報を開始
4825	ウェザーニューズ	東証1部	6490	世界最大規模の民間気象情報会社、第2四半期利益予想を増額
6502	東芝	東証1部	4900	気象庁が運用する地域気象観測システム「アメダス」を開発
6503	三菱電機	東証1部	1509	気象レーダ開発に強く、空港向け晴天時風観測用装置で高実績
6702	富士通	東証1部	19620	気象庁の「地域気象観測システム」などの中枢システム刷新を担当
6748	星和電機	東証1部	514	簡易式気象観測システムを販売、路面冠水表示装置なども手掛ける
6814	古野電気	東証1部	1230	気象観測システム、地盤変位観測システムを手掛ける、業績好調
6841	横河電機	東証1部	1984	気象・水文観測機器の「YDKテクノロジーズ」がグループ企業
7013	IHI	東証1部	2715	気象観測機器大手の明星電気を2021年8月に完全子会社化
7077	ALiNKインターネット	マザーズ	1662	天気予報専門サイト「tenki.jp」を運営、日本気象協会と資本業務提携
7701	島津製作所	東証1部	4590	子会社がiPhone向け気象アプリ「アメミル」や天候予報サイトを運営
9551	メタウォーター	東証1部	1821	古野電気の小型気象レーダーを下水道分野向け(豪雨対策)に販売
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	東証1部	2093	法人向けに気象情報を提供するハレックスをグループ企業に持つ
9768	いであ	東証1部	1992	波浪海象・降雨予測サービス事業を展開、旧社名は新日本気象海洋

出所：フィスコ作成

目先の悪材料は織り込み済み、ポジション整理のリバウンドに注目

■日経平均は週末にかけてリバウンド

日経平均は9月14日の高値示現以降に大きく調整し、10月6日安値まで一時11.4%の下落となった。その後、週末にかけては戻りが鈍いながらも反発に転じてきている。米国の債務上限問題はいったん棚上げし、金融政策に関しても来年半ばまでのテーパリング終了や来年の利上げ実施は織り込まれつつあるとみられる。中国不動産企業の過剰債務問題が金融政策に影響を及ぼす可能性は乏しく、岸田新政権の市場へのネガティブな側面も目先は織り込んだといえよう。決算発表に向けて短期的にはポジション整理の動きが強まる可能性もあり、株価下落の大きかった銘柄のリバウンドに今回は注目してみたい。

スクリーニング要件としては、①9月14日からの株価下落率が15%以上、②信用倍率が1倍未満、③予想PERが20倍未満。

■短期リバウンド期待銘柄

コード	銘柄	市場	10/8株価 (円)	時価総額 (億円)	信用倍率(倍)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)	PER (株価収益率)
1938	日本リーテック	東証1部	1,520.0	389.4	0.46	-17.84	96.62	15.73
3003	ヒューリック	東証1部	1,138.0	7,669.1	0.62	-18.89	97.29	11.70
4023	クレハ	東証1部	7,120.0	1,481.3	0.93	-17.50	548.22	12.99
5929	三和HD	東証1部	1,353.0	3,125.4	0.94	-15.54	97.79	13.84
6118	アイダエンジニアリング	東証1部	968.0	672.3	0.21	-17.97	50.26	19.26
6474	不二越	東証1部	4,150.0	1,034.1	0.67	-15.65	375.56	11.05
6498	キッツ	東証1部	742.0	670.8	0.78	-16.54	50.75	14.62
6763	帝国通信工業	東証1部	1,365.0	138.4	0.83	-17.62	116.77	11.69
8038	東都水産	東証1部	5,270.0	212.2	0.29	-27.21	330.38	15.95
8194	ライフコーポレーション	東証1部	4,075.0	2,015.1	0.43	-16.50	266.71	15.28

出所：フィスコアプリより作成

岸田新首相が就任

■岸田新総裁が掲げる主な政策

東海東京調査センターは、岸田文雄新首相が掲げる主な政策に注目している。9月29日に行われた自民党総裁選の結果、決選投票を経て岸田氏が新総裁となり、10月4日召集の臨時国会で第100代首相に就任した。新しい日本型資本主義を掲げる「令和版所得倍増のための分配施策」（分厚い中間層をつくり格差解消を目指す）が政策の目玉となるようだ。また、成長戦略として（1）科学技術への投資拡大（半導体や人工知能、量子コンピュータなどの先端技術）、（2）デジタル田園都市国家構想（地方のデジタル化）、（3）クリーン・エネルギー戦略の策定、などを掲げている。新型コロナウイルス対策では、医療難民ゼロや健康危機管理庁の創設を掲げるほか、ワクチンパスポートにも言及しており、「Go To トラベル」再開にも前向きとみられ、感染抑制と経済再開の両立を目指すもようだ。同レポートでは、岸田首相の政策に関連する主な銘柄を掲載する。

岸田首相の政策に関連する主な銘柄（東海東京調査センター）

コード	企業名	概要
健康危機管理庁・コロナ対策		
2175	エス・エム・エス	介護・医療業界向け人材サービス
2412	ベネフィット・ワン	福利厚生代行サービス、健康支援も行う
6034	MRT	インターネットを活用した医療人材紹介を展開
4507	塩野義製薬	コロナワクチン・治療薬を開発中
7681	レオクラン	医療機器・医療設備などを販売
デジタル化		
2413	エムスリー	製薬会社のマーケティング支援、オンライン診療も展開
3962	チェンジ	企業や自治体のDX支援事業などを展開
4480	メドレー	オンライン診療システムなどを展開
6701	NEC	ITサービス大手、官公庁や大企業向けに強み
6702	富士通	ITサービス大手、通信・コンピュータ分野に強み
Go To トラベル再開		
1447	ITbookホールディングス	マイナンバーカードの普及促進に実績
6030	アドベンチャー	旅行予約サイト「skyticket」を運営
6191	エアトリ	旅行予約サイト「エアトリ」を運営
9603	エイチ・アイ・エス	大手旅行会社
科学技術への投資拡大		
2130	メンバーズ	ビッグデータを活用したマーケティング支援を展開
6501	日立製作所	先進的な技術を活用したサービス「Lumada」を展開
6965	浜松ホトニクス	レーザー核融合の研究を進める
9613	NTTデータ	量子コンピュータの普及促進を支援

※出所: 東海東京調査センター

急落局面で大きく買いが入る展開に

10月1日時点の2市場信用残高は、買い残高が2366億円増の3兆5365億円、売り残高が2248億円減の7029億円。買い残高が2週間ぶりに増加、売り残高は4週間ぶりの減少となった。また、買い方の評価損益率は-7.68%から-9.44%と悪化し、売り方の評価損益率は+9.19%から+14.25%に一段と良化した。なお、信用倍率は3.56倍から5.03倍となっている。

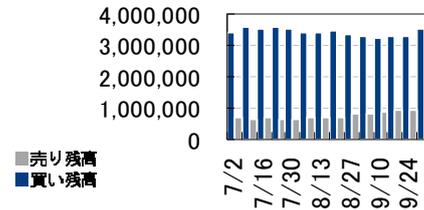
今週(9月27日-10月1日)の日経平均は前週末終値比1477.74円安の28771.07円。週初は、上昇して始まったものの、中国不動産市場への懸念などで伸び悩んだ。28日は、香港市場で中国恒大や融创中国が大きく上昇したことが安心感に繋がった他、9月権利取りの動きにより引けにかけて、下落幅を縮める展開に。29日は、米国株が長期金利上昇や債務上限交渉の行き詰まりで売られたため、リスク回避の動きが波及したほか、9月配当落ち分が185円程度あったことも影響し大幅に続落。30日は、中国の経済指標の悪化や米国の債務上限問題など懸念要因が多く、買い見送りムードが広がった格好。10月1日も状況は変わらず、時間外取引で米株先物がじりじりと下げ幅を拡大させたことから、投資家心理が一段と冷え込み売りが嵩んだ。

個別では、ネットワン<7518>の信用倍率は6.88倍から0.55倍に。9月下旬からの調整がこの週も続いていたほか、証券会社による投資判断の格下げを手掛かりに、一段安を想定した新規売りが積み上がった格好だろう。SUMCO<3436>は、公募増資によってヘッジ対応の新規売りが積み上がっている一方で、成長投資の観点から新規買入も入っており、依然として取り組み妙味はない。

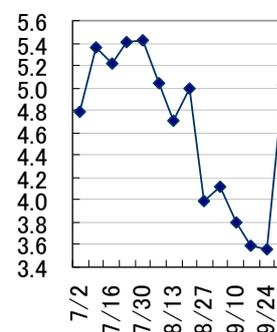
取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	10/8終値(円)	信用買残(10/1:株)	信用売残(10/1:株)	信用倍率(10/1:倍)	信用買残(9/24:株)	信用売残(9/24:株)	信用倍率(9/24:倍)
7518	東証1部	ネットワン	3,610.0	362,300	660,500	0.55	276,000	40,100	6.88
3673	東証1部	プロドリーフ	549.0	486,300	4,226,600	0.12	1,044,400	2,832,600	0.37
7033	東証1部	MSOL	3,415.0	401,800	467,500	0.86	438,200	168,700	2.60
7013	東証1部	IHI	2,715.0	971,400	421,600	2.30	1,368,800	262,700	5.21
3436	東証1部	SUMCO	2,092.0	8,736,500	1,375,600	6.35	7,959,100	675,200	11.79
1605	東証1部	INPEX	934.0	9,941,200	2,035,000	4.89	9,989,900	1,168,800	8.55
7211	東証1部	三菱自	304.0	15,308,400	8,327,200	1.84	21,520,500	6,897,600	3.12
4385	マザーズ	メルカリ	6,640.0	703,600	497,600	1.41	765,600	354,100	2.16
9020	東証1部	JR東日本	7,308.0	3,033,300	169,300	17.92	3,387,800	124,300	27.26
3197	東証1部	すかいHD	1,564.0	931,600	1,509,100	0.62	1,091,500	1,173,100	0.93
9603	東証1部	エイチ・アイエス	2,622.0	2,420,200	2,384,100	1.02	2,839,000	1,865,300	1.52
6981	東証1部	村田製	8,520.0	2,450,800	397,600	6.16	2,043,100	225,000	9.08
3038	東証1部	神戸物産	3,640.0	2,924,200	1,267,100	2.31	2,368,200	727,400	3.26
9022	東証1部	JR東海	16,980.0	1,283,600	82,700	15.52	1,445,600	69,600	20.77
4816	東証1部	東映アニメ	20,400.0	30,200	111,500	0.27	35,700	102,000	0.35

信用残高 金額ベース 単位:百万円



信用倍率 (倍)



コラム: 岸田氏の「4つのサカ」

岸田文雄内閣の発足を見て、「人生 3 つのサカ」を思い出しました。昨年の自民党総裁選で敗れ、「終わった」と言われた人物が 1 年後に首相に就任したのですから、政界の一寸先が闇であるのは確かです。しかし、為政者に必要なのは運だけではいいでしょう。

「3 つのサカ」とは、人生における好調の「上り坂」、不調の「下り坂」、そして思いがけない運によって上下動する「まさか」のこと。小泉純一郎元首相が在任中によく口にしていたことで知られていますが、オリジナルは毛利元就との説もあります。その「まさか」にも「上り」と「下り」があるので、正確に言えば「4 つのサカ」。人の一生には株価のように「上昇」や「下落」のほか「急反発」「急反落」がつきものです。

安倍晋三元首相は 2020 年 9 月に退陣する以前から岸田氏への禅譲を模索していました。が、岸田氏が政調会長として取りまとめた減収世帯への 30 万円給付のコロナ対策が与党内で葬り去られると、次期首相候補から次第に後退していきます。菅義偉政権発足の際、同氏は永田町で「終わった」と囁かれつつ、秋風とともに一線を退いていきました。この時は「下りのまさか」だったでしょう。

それから 1 年後、菅政権の先行きに暗雲が漂い始めると、岸田氏は菅政権を支える二階俊博幹事長(当時)を念頭に役員任期を 1 期 1 年、連続 3 期までにすると氣勢を上げます。それが思わぬ反響を呼び、菅氏辞任に伴う総裁選の舞台に有力候補の 1 人として戻ってきました。自民党の世代交代を嫌う体質や派閥の力学もありますが、譲り受けるはずだったポストに就きたいとの執念が他の 3 候補より勝っていたと推測されます。

ところが、臥薪嘗胆を踏まえた総裁選の勝利や政権発足の映像をみても、今度は「上りのまさか」にもかかわらず、映画「ロッキー」のテーマ曲が聞こえてくるような高揚感はありません。就任直後の支持率調査では、おおむね 50%前後の低調なスタート。不人気の理由は、背後にフィクサー的な議員の影がちらついていること。日経平均株価の続落は「政権がパッとしないため」(市場関係者)との声も聞かれました。

とはいえ、コロナ禍を立て直す激動期に派手なパフォーマンスは必要ないのかもしれませんが。緩やかな「上り坂」を持続させる安定感が求められています。来る総選挙に向けた選挙公約によると、トリクルダウンを否定し分配により中間層を厚くする「新資本主義」で格差是正に乗り出します。実現できれば「下り坂」にはならないはず。総裁選で見せた執念で取り組みれば、少なくとも日本経済の「下りのまさか」は回避できるでしょう。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-7
2	レーティング	格上げ・買い推奨	8
		格下げ・売り推奨	9
3	投資主体別売買動向	総括コメント	10
		市場別データ	11
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	12
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	13
		雲下抜け銘柄（東証1部）	14-15

10月11日～10月16日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
10月11日	月	13:30	「生活意識に関するアンケート調査」(第87回)の結果(日本銀行)
		15:00	工作機械受注(9月)
		16:00	トルコ・失業率(8月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(10月4-10日)
			決算発表 コスモス薬
			中・資金調達総額(9月、15日まで)
			中・マネーサプライ(9月、15日まで)
			中・元建て新規貸出残高(9月、15日まで)
			米・国際通貨基金(IMF)・世界銀行の年次総会(17日まで)
			国際金融協会(IIF)年次会合(AMM)(15日まで)
			米・債券市場は祝日のため休場(コロンブスデー)
		10月12日	火
08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(9月)		
08:50	国内企業物価指数(9月)		
10:00	営業毎旬報告(10月10日現在、日本銀行)		
15:00	英・失業率(9月)		
15:00	英・ILO失業率(3カ月)(8月)		
18:00	独・ZEW期待指数(10月)		
21:00	印・鉱工業生産(8月)		
21:00	印・消費者物価指数(9月)		
23:00	米・JOLT求人件数(8月)		
	決算発表 東宝		
	印・貿易収支(9月、15日まで)		
	韓・中央銀行が政策金利発表		
	国際通貨基金(IMF)が世界経済見通し(WEO)公表		
	米・アトランタ連銀総裁が講演		
	米・「グーグル・クラウド・ネクスト」会合(14日まで)		
	伊・G20貿易相会合		
	ウクライナ・欧ウクライナサミット		
10月13日	水	08:50	コア機械受注(8月)
		08:50	マネーストック(9月)
		10:10	国債買入れオペア(残存1-3年、残存5-10年)(日本銀行)
		15:00	独・CPI(9月)
		15:00	英・GDP(8月)
		15:00	英・鉱工業生産指数(8月)
		15:00	英・商品貿易収支(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(8月)
		21:30	米・消費者物価コア指数(9月)
			中・貿易収支(9月)
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(9月21-22日会合分)
			米・クォールズ氏が連邦準備制度理事会(FRB)副議長(銀行監督担当)としての任期終了
			米・G20財務相・中央銀行総裁会議
			石油輸出国機構(OPEC)月報
			決算発表 JPモルガン、ブラックロック

10月11日~10月16日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容	
10月14日	木	09:30	豪・失業率(9月)	
		10:30	野口日銀審議委員が鳥取県金融経済懇談会であいさつ、同記者会見	
		10:30	中・消費者物価指数(9月)	
		10:30	中・生産者物価指数(9月)	
		13:30	設備稼働率(8月)	
		13:30	鉱工業生産(8月)	
		15:00	全国銀行協会の高島会長が定例会見	
		15:30	印・卸売物価(9月)	
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(8月)	
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)	
		21:30	米・生産者物価コア指数(9月)	
				臨時国会会期末、衆院が解散(衆院選は19日公示、31日投開票)
				PHCホールディングスが東証1部に新規上場(公開価格:3250円)
				決算発表 フリテイリ、良品計画
				米・アトランタ連銀総裁がパネル討論会に参加
				米・リッチモンド連銀総裁が講演
				米・フィラデルフィア連銀総裁がオンライン討論会に参加
				米・食品医薬品局(FDA)諮問委員会がモデルナ製とJ&J製ワクチンのブースター接種巡り会合(15日まで)
				国際エネルギー機関(IEA)月報
				香港・株式市場は祝日のため休場(重陽節)
		決算発表 BofA、モルガンS、シティグループ、アルコア、TSMC		
10月15日	金	15:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(9月)	
		18:00	欧・ユーロ圏貿易収支(8月)	
		20:00	ブ・FGVインフレ率(GP-10)(10月)	
		21:00	ブ・経済活動(8月)	
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(10月)	
		21:30	米・小売売上高(9月)	
		21:30	米・輸入物価指数(9月)	
		23:00	米・企業在庫(8月)	
		23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(10月)	
				米・ニューヨーク連銀総裁がパネル討論会に参加
				米・財務省の半年次為替報告書の議会への提出期限
		決算発表 ゴールドマン		
10月16日	土		イングランド銀行(英中央銀行)総裁と中国人民銀行(中央銀行)総裁らがパネル討論会	

■(欧)8月ユーロ圏鉱工業生産**13日(水)午後6時発表予定**

(予想は、前月比-1.5%) 参考となる7月実績は前月比+1.5%。非耐久消費財、資本財の伸びが目立った。8月については、非耐久消費財と資本財の伸びが鈍化するとみられていること、ドイツの企業景況感は改善していないことから、ユーロ圏の鉱工業生産は前月比横ばいか、マイナスとなる可能性がある。

■(米)9月消費者物価コア指数**13日(水)午後9時30分発表予定**

(予想は、前年比+4.0%) 参考となる8月実績は前年比+4.0%で上昇率は7月実績の4.3%を下回った。中古自動車・トラックが前月比で下落したことなどが要因。ただし、人手不足や供給網の混乱など物価上昇につながる要因は消えていないため、9月のコアインフレ率は8月実績と同水準となる可能性がある。中期的にも3%超の状態が続くと予想される。

■(米)9月小売売上高**15日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は、前月比-0.2%) 参考となる8月実績は、前月比+0.7%で予想に反して増加した。オンライン販売が増加したことや、家具類の売上が大きく伸びたことが要因。政府からの児童税額控除の支給が売上増加につながった可能性がある。9月については、オンライン販売は8月に増加した反動で9月は伸び悩み可能性があること、自動車販売は引き続きさえない状態が続いていることから、前月比マイナスとなる可能性がある。

■(米)10月ミシガン大学消費者信頼感指数**15日(金)午後11時発表予定**

(予想は、73.5) 参考となる9月実績は72.8で速報値71.0から上方修正された。ただし、消費者の多くはインフレ率の高止まりを警戒しており、景気の先行きについて慎重な見方を持っていることが確認された。10月については、9月時点の期待指数が上昇していることから、9月実績を上回る可能性があるが、大幅な改善は期待できない。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	
10月11日	1992	神田通信機	ジャスダックス	15:00	10月14日	1418	インタライフホールディングス	ジャスダックス	-	
	2305	スタジオアリス	東証1部	-		1434	JESCOホールディングス	東証2部	-	
	2338	クオンタムソリューションズ	東証2部	-		1997	暁飯島工業	ジャスダックス	-	
	2462	ライク	東証1部	-		2153	E・Jホールディングス	東証1部	-	
	3168	黒谷	東証1部	-		2157	コシダカホールディングス	東証1部	-	
	3236	プロバスト	ジャスダックス	-		2164	地域新聞社	ジャスダックスG	-	
	3349	コスモス薬品	東証1部	-		2670	エービーシー・マート	東証1部	-	
	3376	オンリー	東証1部	-		2791	大黒天物産	東証1部	-	
	3546	アレナザホールディングス	東証1部	-		3048	ビックカメラ	東証1部	-	
	4173	WACUL	東証マザーズ	-		3093	トレジャー・ファクトリー	東証1部	15:00	
	6289	技研製作所	東証1部	-		3192	白鳩	ジャスダックス	-	
	6323	ローツェ	東証1部	-		3260	エスポア	名証セントレックス	-	
	7516	コーナン商事	東証1部	-		3281	GLP投資法人	投資証券	-	
	7607	進和	東証1部	-		3462	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	-	
	8904	AVANTIA	東証1部	-		3479	ティーケーピー	東証マザーズ	-	
	9313	丸八倉庫	東証2部	-		3488	ザイマックス・リート投資法人	投資証券	-	
	9982	タキヒヨー	東証1部	-		3490	アズ企画設計	ジャスダックス	-	
	10月12日	1419	タマホーム	東証1部		-	3492	タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	-
		2178	トライステージ	東証マザーズ		15:00	3543	コメダホールディングス	東証1部	-
		2294	柿安本店	東証1部		-	3550	スタジオアタオ	東証マザーズ	-
2722		アイケイ	東証1部	-	3670	協立情報通信	ジャスダックス	-		
2726		バルグループホールディングス	東証1部	-	3678	メディアドゥ	東証1部	-		
2735		ワッツ	東証1部	-	3760	ケイブ	ジャスダックス	-		
2747		北雄ラッキー	ジャスダックス	-	4016	MITホールディングス	ジャスダックス	-		
2872		セイヒョー	東証2部	-	4076	シイエヌエス	東証マザーズ	-		
2882		イートアンドホールディングス	東証1部	-	4199	ワンダープラネット	東証マザーズ	-		
3080		ジェソン	ジャスダックス	-	4397	チームスピリット	東証マザーズ	-		
3086		J. フロント リテイリング	東証1部	-	4433	ヒト・コミュニケーションズ・	東証1部	-		
3139		ラクト・ジャパン	東証1部	-	4439	東名	東証1部	-		
3174		ハビネス・アンド・ディ	ジャスダックス	-	4494	バリオセキュア	東証2部	-		
3189		ANAP	ジャスダックス	-	4577	ダイト	東証1部	-		
3267		フィル・カンパニー	東証1部	-	4728	トーセ	東証1部	-		
3297		東武住販	ジャスダックス	-	4920	日本色材工業研究所	ジャスダックス	-		
3593		ホギメディカル	東証1部	15:00	5018	MORESCO	東証1部	-		
3645		メディカルネット	東証マザーズ	-	5967	TONE	東証2部	-		
3697		SHIFT	東証1部	-	6044	三機サービス	東証1部	-		
3824		メディアファイブ	Qボード	-	6047	Gunosy	東証1部	-		
3996		サインポスト	東証1部	-	6070	キャリアリンク	東証1部	-		
4432		ウイングアーク1st	東証1部	-	6142	富士精工	名証2部	-		
4760		アルファ	ジャスダックス	-	6183	ベルシステム24ホールディン	東証1部	-		
6255		エヌ・ピー・シー	東証マザーズ	-	6217	津田駒工業	東証1部	-		
6496		中北製作所	東証2部	-	6489	前澤工業	東証1部	-		
7445		ライトオン	東証1部	-	6505	東洋電機製造	東証1部	-		
7513		コジマ	東証1部	-	6558	クックビズ	東証マザーズ	-		
7520		エコス	東証1部	-	6668	アドテックプラスマテクトロジー	東証2部	-		
7601		ボブラ	東証1部	-	7501	ティムコ	ジャスダックス	-		
7725		インターアクション	東証1部	-	7515	マルヨシセンター	東証2部	-		
7888		三光合成	東証1部	-	7581	サイゼリヤ	東証1部	-		
7928		旭化学工業	ジャスダックス	-	7847	グラフィテデザイン	ジャスダックス	-		
8244		近鉄百貨店	東証1部	-	8095	アステナホールディングス	東証1部	-		
8247		大和	東証2部	-	8167	リテールパートナーズ	東証1部	-		
8273		イズミ	東証1部	-	8887	リベステ	ジャスダックス	-		
8289		Olympicグループ	東証1部	-	9661	歌舞伎座	東証2部	-		
9275		ナルミヤ・インターナショナル	東証1部	-	9720	ホテル、ニューグランド	ジャスダックス	-		
9381		エーアイティー	東証1部	-	9861	吉野家ホールディングス	東証1部	-		
9602		東宝	東証1部	-	2292	S FOODS	東証1部	-		
9740		セントラル警備保障	東証1部	-	2337	いちご	東証1部	-		
9945	プレナス	東証1部	-	2341	アルバイトタイムス	ジャスダックス	-			
10月13日	1377	サカタのタネ	東証1部	-	2379	ディップ	東証1部	-		
	1401	エムビーエス	東証マザーズ	-	2459	アウンコンサルティング	東証2部	-		

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
10月14日	2484	出前館	ジャスダックス	-	10月15日	8181	東天紅	東証1部	-
	2698	キャンドウ	東証1部	-		8200	リンガーハット	東証1部	-
	2796	ファーマイズホールディングス	東証1部	-		8203	MrMaxHD	東証1部	15:00
	2798	ワイステブルコーポレーション	東証2部	-		8233	高島屋	東証1部	-
	3030	ハブ	東証1部	-		8237	松屋	東証1部	-
	3045	カワサキ	東証2部	-		8260	井筒屋	東証1部	-
	3065	ライフフーズ	ジャスダックス	-		8886	ウッドフレンズ	ジャスダックス	-
	3177	ありがとうサービス	ジャスダックス	-		9241	フューチャーリンクネットワーク	東証マザーズ	-
	3198	SFPホールディングス	東証1部	-		9264	ポエック	ジャスダックス	-
	3228	三栄建築設計	東証1部	-		9270	パリュエンスホールディングス	東証マザーズ	-
	3384	アークコア	名証セントレックス	-		9278	ブックオフグループホールディ	東証1部	-
	3295	ヒューリックリート投資法人	投資証券	-		9326	関通	東証マザーズ	-
	3387	クワイエット・レストラン・ホールディングス	東証1部	-		9418	Usen-Next Hold	東証1部	-
	3415	TOKYO BASE	東証1部	-		9601	松竹	東証1部	-
	3440	日創プロニティ	東証2部	-		9765	オオバ	東証1部	-
	3541	農業総合研究所	東証マザーズ	-		9837	モリト	東証1部	-
	3558	ロコンド	東証マザーズ	-		9948	アークス	東証1部	-
	3560	ほぼ日	ジャスダックス	-		9983	ファーストリテイリング	東証1部	-
	3562	No. 1	ジャスダックス	-		1407	ウエストホールディングス	ジャスダックス	-
	3627	JNSホールディングス	東証1部	-		1887	日本国土開発	東証1部	-
	3791	IGポート	ジャスダックス	-		2168	パソナグループ	東証1部	-
	3826	システムインテグレータ	東証1部	-		2404	鉄人化計画	東証2部	-
	3922	PR Times	東証1部	-		2411	ゲンダイエージェンシー	ジャスダックス	15:00
	3967	エルテス	東証マザーズ	-		2449	ブラップジャパン	ジャスダックス	-
	3977	フュージョン	アビシヤス	-		2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	東証1部	-
	3990	UUUM	東証マザーズ	-		2706	プロッコリー	ジャスダックス	-
	4015	アララ	東証マザーズ	-		2736	フェスタリアホールディングス	ジャスダックス	-
	4057	インターファクトリー	東証マザーズ	-		2769	ウルッソヴァンガードコーポレーション	ジャスダックス	-
	4317	レイ	ジャスダックス	-		2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	東証1部	-
	4429	リックソフト	東証マザーズ	-		2927	AFC-HD7ムスライクサイエンス	ジャスダックス	-
	4530	久光製薬	東証1部	-		2930	北の達人コーポレーション	東証1部	-
	4616	川上塗料	東証2部	-		2934	ジェイフロンティア	東証マザーズ	-
	4668	明光ネットワークジャパン	東証1部	-		2972	サンケイリアルエステート投資	投資証券	-
	4673	川崎地質	ジャスダックス	-		3021	パシフィックネット	東証2部	-
	4745	東京個別指導学院	東証1部	15:00		3057	ゼットン	名証セントレックス	-
	5990	スーパーツール	ジャスダックス	15:00		3073	DDホールディングス	東証1部	-
	6025	日本PCサービス	名証セントレックス	-		3087	ドール・日レホールディングス	東証1部	-
	6048	デザインワン・ジャパン	東証1部	-		3091	ブロンコビリー	東証1部	15:00
	6076	アメイズ	福岡	-		3094	スーパーバリュー	ジャスダックス	-
	6086	シンメンテホールディングス	東証マザーズ	-		3181	買取王国	ジャスダックス	-
6173	アクアライン	東証マザーズ	-	3223	エスエルディー	ジャスダックス	-		
6521	オキサイド	東証マザーズ	-	3266	フロント・クイックグループ	ジャスダックス	-		
6543	日宣	ジャスダックス	-	3290	Oneリート投資法人	投資証券	-		
6567	SERIOホールディングス	東証マザーズ	-	3466	ラサールロジポート投資法人	投資証券	-		
6578	エヌリンクス	東証2部	-	3481	三菱地所物流リート投資法人	投資証券	-		
6634	ネクスグループ	ジャスダックス	-	3501	住江織物	東証1部	-		
6814	古野電気	東証1部	-	3536	アクサスホールディングス	ジャスダックス	-		
7074	トウエンティフォーセブン	東証マザーズ	-	3547	串カツ田中ホールディングス	東証1部	-		
7083	AHCグループ	東証マザーズ	-	3548	パロックジャパンリミテッド	東証1部	-		
7352	Branding Engineer	東証マザーズ	-	3557	ユナイテッド&コレクティブ	東証マザーズ	-		
7357	ジオコード	ジャスダックス	-	3647	ジー・スリーホールディングス	東証2部	-		
7420	佐島電機	東証1部	-	3810	サイバーステップ	東証2部	-		
7434	オータケ	ジャスダックス	-	3823	アクロディア	東証2部	-		
7453	良品計画	東証1部	-	3915	テラスカイ	東証1部	-		
7544	スリーエフ	東証2部	-	3935	エディア	東証マザーズ	-		
7599	IDOM	東証1部	-	3987	エコモット	東証マザーズ	-		
7608	エスケイジャパン	東証1部	-	3991	ウオンテッドリー	東証マザーズ	-		
7818	トランザクション	東証1部	-	3994	マネーフォワード	東証1部	-		
7894	丸東産業	福岡	-	4017	クリーマ	東証マザーズ	-		
8143	ラビーヌ	東証2部	-	4020	ビートレンド	東証マザーズ	15:00		

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
10月15日	4055	ティアンドエス	東証マザーズ	-
	4176	ココナラ	東証マザーズ	-
	4198	テンダ	ジャスダックス	-
	4370	モビルス	東証マザーズ	-
	4434	サーバーワークス	東証1部	-
	4490	ビザスク	東証マザーズ	-
	4645	市進ホールディングス	ジャスダックス	-
	4885	室町ケミカル	ジャスダックス	-
	5341	アサヒ衛陶	東証2部	-
	5817	JMACS	東証2部	-
	6058	ベクトル	東証1部	-
	6150	タケダ機械	ジャスダックス	-
	6182	メタリアル	東証マザーズ	-
	6199	セラク	東証1部	-
	6532	ベイクレット・コンサルティング	東証1部	-
	6572	RPAホールディングス	東証1部	-
	6866	日置電機	東証1部	15:00
	7035	and factory	東証1部	-
	7065	ユービーアール	東証2部	-
	7077	ALiNK インターネット	東証マザーズ	-
	7086	きずなホールディングス	東証マザーズ	-
	7219	エッチ・ケー・エス	ジャスダックス	-
	7351	グッドパッチ	東証マザーズ	-
	7360	オンデック	東証マザーズ	-
	7373	アイドマ・ホールディングス	東証マザーズ	-
	7610	テイツー	ジャスダックス	-
	7719	東京衛機	東証2部	-
	7807	幸和製作所	ジャスダックス	-
	7808	シー・エス・ランパー	ジャスダックス	-
	7829	サマンサタバサジャパンリミテッド	東証マザーズ	-
	7879	ノダ	東証2部	-
	7997	くろがね工作所	東証2部	-
	8127	ヤマトインターナショナル	東証1部	-
	8166	タカキュー	東証1部	-
	8254	さいか屋	東証2部	-
	8953	日本都市ファンド投資法人	投資証券	-
	8968	福岡リート投資法人	投資証券	-
	8984	大和ハウスリート投資法人	投資証券	-
	9647	協和コンサルタンツ	ジャスダックス	-
	9731	白洋舎	東証1部	15:00
	9812	テーオーホールディングス	ジャスダックス	-
	9978	文教堂グループホールディングス	ジャスダックス	-
	9979	大庄	東証1部	-

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
10月4日	みずほ	5076	インフロニアHD	買い新規	1130
	モルガン	6471	日精工	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	950→1050
	東海東京	6067	インパクトHD	OUTPERFORM新規	5090
10月5日	モルガン	8750	第一生命HD	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	2600→3090
		8795	T&DHD	UNDERWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	1540→1980
	三菱	2502	アサヒ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	4800→6200
10月6日	いちよし	3657	ポールHD	B→A格上げ	1270→1350
	三菱	5214	日電硝	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	2900→3300
10月7日	岡三	6367	ダイキン	強気新規	35400
	三菱	5076	インフロニアHD	OVERWEIGHT新規	1150
10月8日	東海東京	2802	味の素	OUTPERFORM新規	3830
		5423	東製鉄	OUTPERFORM新規	1540

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
10月4日	CS	2317	システナ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2470
		3626	TIS	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3300→3400
		3774	IIJ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4100
		4768	大塚商	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	6400
		7518	ネットワン	NEUTRAL→UNDERPERFORM格下げ	3700→3500
	SMBC日興	6047	Gunosy	1→2格下げ	1100→900
	野村	6645	オムロン	BUY→NEUTRAL格下げ	10000→12600
10月6日	JPモルガン	2801	キッコーマン	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	7500→8400
		7267	ホンダ	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	4700→4000
10月7日	SMBC日興	3288	オープンハウス	1→2格下げ	6500
	モルガン	4502	武田	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	4100→3400
10月8日	JPモルガン	6857	アドバンテ	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	11800→9300
	みずほ	3282	コンフォリア	買い→中立格下げ	350000→335000
		8966	平和RE	買い→中立格下げ	151000
	三菱	3249	産業ファ	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	219000→218000

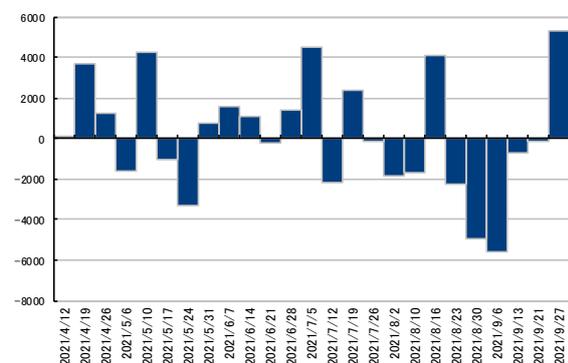
9月第5週:外国人投資家は総合で売り越しを継続

9月第5週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で1兆4312億円と売り越しを継続した。現物は売り越しを継続、225先物も売り越しを継続、TOPIX先物は売り越しに転じた。個人投資家は総合で6298億円と買い越しを継続した。

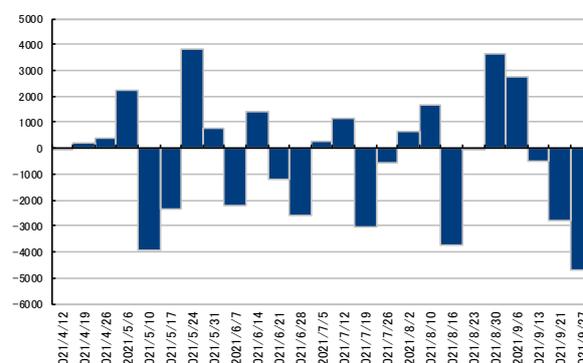
そのほか、投信は4309億円と買い越しに転じ、都地銀は398億円と買い越しを継続。また、生・損保は140億円と売り越しを継続、事法は533億円と買い越しを継続、信託は1650億円と買い越しに転じた。

なお、自己は225先物を売り越しに転じた一方、TOPIX先物は買い越しに転じ、現物は買い越しを継続、総合で715億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は、前週末比1481.86億円減(売り越し)とネットベースで1兆2614.18億円の買い越しとなった(買い越し幅減少)。週間の騰落率は日経平均で4.88%の下落だった。

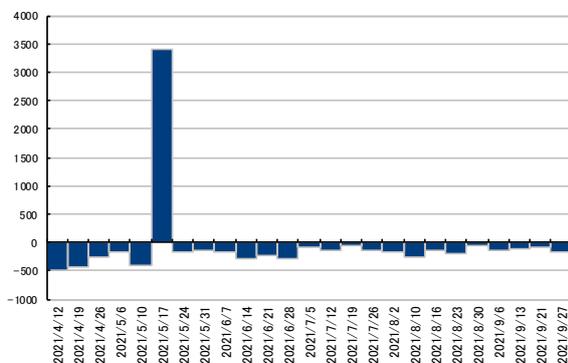
個人 単位: 億円



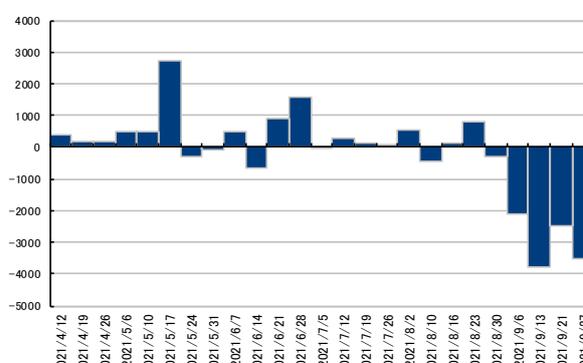
外国人 単位: 億円



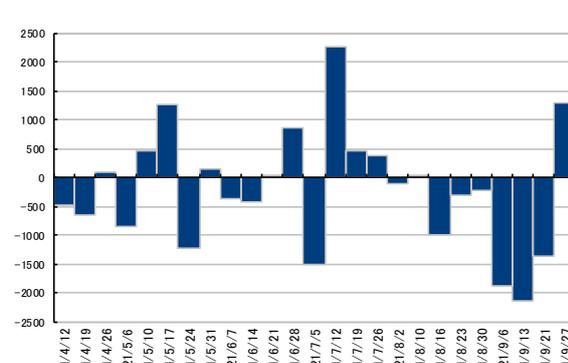
生・損保 単位: 億円



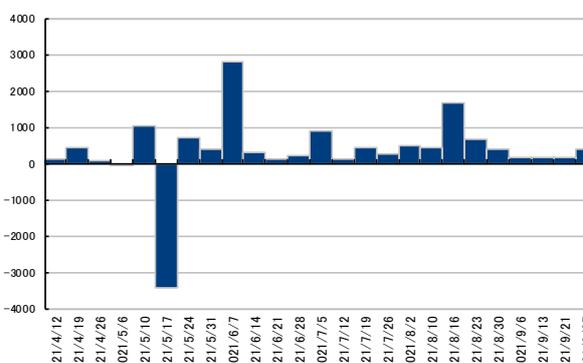
信託銀 単位: 億円



投信 単位: 億円



事業法人 単位: 億円



単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/06/21	306	▲264	▲1,189	7	117	▲242	▲390	883
21/06/28	▲2,171	1,423	▲2,591	864	222	▲285	▲44	1,577
21/07/05	▲4,833	4,507	273	▲1,508	878	▲79	▲133	▲9
21/07/12	▲1,714	▲2,213	1,163	2,261	116	▲148	350	273
21/07/19	▲778	2,362	▲3,065	452	420	▲67	35	130
21/07/26	▲282	▲127	▲532	378	228	▲135	▲243	19
21/08/02	606	▲1,849	623	▲123	464	▲177	▲39	526
21/08/10	445	▲1,668	1,631	13	438	▲272	▲18	▲456
21/08/16	▲1,192	4,101	▲3,737	▲1,012	1,658	▲155	▲5	107
21/08/23	1,039	▲2,289	▲60	▲305	663	▲198	▲200	803
21/08/30	2,274	▲4,937	3,636	▲220	379	▲69	▲189	▲288
21/09/06	7,639	▲5,610	2,745	▲1,887	157	▲143	▲281	▲2,112
21/09/13	7,704	▲685	▲482	▲2,135	174	▲123	▲255	▲3,765
21/09/21	6,741	▲151	▲2,780	▲1,378	146	▲90	▲14	▲2,495
21/09/27	1,450	5,275	▲4,725	1,296	384	▲179	▲430	▲3,495

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/06/21	▲222	14	1,048	▲11	▲2	▲9	66	▲857
21/06/28	1,552	▲60	▲728	107	▲3	▲22	▲21	▲748
21/07/05	4,009	▲170	▲461	▲1,855	▲1	▲15	30	▲1,539
21/07/12	1,611	95	▲951	73	▲0	117	113	▲1,110
21/07/19	560	33	▲674	▲105	▲0	▲49	32	211
21/07/26	▲503	66	339	118	▲2	▲48	▲8	72
21/08/02	▲787	▲28	592	92	2	74	37	10
21/08/10	▲455	222	936	87	▲1	▲9	126	▲922
21/08/16	940	15	▲523	▲12	▲0	▲40	245	▲655
21/08/23	▲610	55	264	105	1	8	333	▲149
21/08/30	▲1,036	75	1,082	▲108	▲3	▲82	91	▲41
21/09/06	▲7,447	141	3,642	771	5	70	150	2,677
21/09/13	▲8,274	▲64	1,422	1,365	3	▲250	305	5,445
21/09/21	▲3,764	186	1,752	282	▲4	▲6	139	1,275
21/09/27	3,271	▲185	▲7,874	1,807	▲1	68	▲236	3,276

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/06/21	▲926	▲749	972	1,051	▲14	39	▲113	▲66
21/06/28	372	402	▲1,625	▲266	57	0	221	386
21/07/05	592	528	▲911	412	27	0	▲765	566
21/07/12	486	▲118	▲904	320	▲12	▲6	844	▲916
21/07/19	899	30	▲2,371	1,371	6	0	▲347	451
21/07/26	84	▲120	508	▲632	8	0	59	▲90
21/08/02	▲474	▲488	1,405	243	▲33	0	▲258	▲130
21/08/10	13	▲103	1,240	▲768	▲2	9	▲243	▲246
21/08/16	601	595	▲2,363	202	66	0	▲57	688
21/08/23	47	▲438	2,043	▲416	▲47	0	▲273	▲668
21/08/30	▲1,792	▲288	1,434	▲450	▲80	23	692	630
21/09/06	▲1,843	▲182	4,520	▲2,616	▲59	1	276	▲33
21/09/13	▲2	▲353	881	▲424	14	40	▲463	36
21/09/21	283	93	▲2,183	876	23	15	189	673
21/09/27	▲4,006	1,208	▲1,713	1,206	150	▲29	1,064	1,869

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	10/8終値 (円)
ワンキャリア	4377	東M	10/7	2,040~2,090	600,000	729,600	2,090	2,500	SMBC日興	2,193
事業内容:	キャリアデータプラットフォームを活用した採用DX支援サービスの提供と就職支援メディア「ONE CAREER」及び「ONE CAREER PLUS」の運営									
日本エコシステム	9249	東2・名2	10/8	2,060~2,120	670,000	100,000	2,120	2,200	みずほ	1,930
事業内容:	「公共サービス事業」公営競技場におけるトータルゼータシステムの設計・製造・販売・機器設置・メンテナンス・公営競技場の運営、並びに一般事業者も含めた空調衛生設備等のファンリテイに関わる事業									
PHCホールディングス	6523	東1	10/14	3,250~3,500	6,611,700	18,789,400	3,250	-	SMBC日興、 MUMSSほか	-
事業内容:	各種ヘルスケア機器・サービスの開発・製造・販売									
CINC	4378	東M	10/26	2,850~3,080	328,000	504,400	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	デジタルマーケティングの調査・分析・運用・改善ツール「Keywordmap」シリーズの開発・販売、DXコンサルティングサービスの提供									
フロンティア	4250	福Q	11/1	-	50,000	50,000	-	-	エイチ・エス	-
事業内容:	自動車部品等の企画・輸入販売事業									
Photosynth	4379	東M	11/5	-	700,000	5,613,300	-	-	大和、 クレディ・スイス	-
事業内容:	IoT関連機器及びクラウド関連技術の研究開発、「Akerun入退室管理システム」を含むIoT・クラウドサービスの開発・提供									
日本調理機	2961	東2	11/9	-	145,000	108,000	-	-	SBI	-
事業内容:	厨房機器の開発・製造・販売等									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1662	石油資源	2186	2155	2062	1663	K&Oエナジー	1628	1488.5	1545
1803	清水建	864	854.75	838	1812	鹿島	1457	1441.75	1336
1860	戸田建	769	764.5	728	1982	日比谷設	1926	1918.25	1875
2109	DM三井製糖	1993	1950.5	1991.5	2307	クロスキャット	1324	1229.25	1309
2432	ディーエヌエー	2124	2092.25	1741	2594	キーコーヒー	2195	2192.5	2186.5
2815	アリアケ	7050	6860	6900	2871	ニチレイ	2921	2867.25	2895
3023	ラサ商事	936	929	896	3036	アルコニックス	1666	1628.75	1424.5
3371	ソフトクリエ	3245	3056.75	3233.5	4620	藤倉化	536	535.5	521.5
4911	資生堂	7821	7533.25	6854	4956	コニシ	1835	1715.75	1629.5
6037	ファストロジク	802	796	743	6058	ベクトル	1187	1132.5	1029
6289	技研製作所	4795	4747.5	4482.5	6292	カワタ	1261	924	882
7003	三井E&S	512	493.5	498.5	7327	第四北越FG	2623	2581.25	2458.5
7504	高速	1586	1545	1563	8141	新光商	834	813	826
8354	ふくおか	2138	2115.5	1863.5	8359	八十二銀	404	392	389
8367	南都銀	2030	1963.5	2003	8368	百五銀	334	332.5	329.5
8411	みずほ	1570	1560.25	1456.5	8570	イオンFS	1547	1384.25	1200.5
9658	ビジ太昭	1780	1742.25	1553.5					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1376	カネコ種苗	1438	1607	1497.5	1414	ショーボンド	4880	4935	4897.5
1848	富士ピー・エス	567	594.75	569	1899	福田組	4820	5315	4860
2183	リニカル	758	773.5	863.5	2374	セントケアHD	896	1134.75	949.5
2487	CDG	1529	1578.25	1573.5	2674	ハードオフ	779	821	779.5
2792	ハニーズHD	1032	1056	1088	2818	ピエトロ	1755	1848.75	1783
3064	MRO	2478	3055	2506	3106	クラボウ	1918	1960.75	2191
3159	丸善CHI	377	380.25	384.5	3341	日本調剤	1618	1684.5	1673
3433	トーカロ	1246	1382.5	1303.5	3436	SUMCO	2092	2412.25	2138.5
3513	イチカワ	1333	1365.5	1340.5	3546	アレンザHD	1326	1365.25	1344
3607	クラウディア	280	288.75	355	3612	ワールド	1391	1445	1466
3762	テクマト	1874	2006.75	1922.5	3916	DIT	1681	1900	1786
3978	マクロミル	813	887	821.5	3983	オロ	3540	3816.25	3590
4004	昭電工	2610	2820.25	2621	4088	エアウォーター	1676	1839.25	1730
4097	高圧ガス	760	767.25	772	4206	アイカ工	3555	3906.25	3579.5
4216	旭有機材	1409	1493.5	1412.5	4301	アミューズ	2277	2587.25	2339
4320	CEHD	571	587.75	582.5	4343	イオンファン	1912	2312	1972.5
4345	シーティーエス	771	913.5	783	4350	メディシス	669	741.75	683
4544	HUグループ	2867	3312	2995.5	4549	栄研化	1945	2136	2000
4552	JCRファーマ	2876	3256.5	3068	4739	CTC	3490	3496.25	3787.5
4809	バラカ	1647	1666.25	1692	4974	タカラBIO	2869	3008.25	2894.5
5218	オハラ	1407	1752	1476.5	5821	平河ヒューテ	1153	1264	1161.5
6099	エラン	1186	1436	1274	6143	ソディック	851	974.5	885
6146	ディスコ	29770	33920	31120	6258	平田機工	6660	7335	6707.5
6339	新東工	755	762.75	756	6368	オルガノ	6350	6665	6440
6383	ダイフク	9930	11280	10220	6463	TPR	1432	1545.75	1450.5
6503	三菱電	1509	1611	1514	6555	MSコンサル	612	629.25	617.5
6678	テクノメディカ	1613	1648.5	1699	6871	マイクロニクス	1308	1593	1380
6901	沢藤電	2035	2288.5	2074.5	6952	カシオ計	1649	1971	1795.5
7060	ギークス	1443	1560	1449.5	7105	ロジスネクス	1095	1161.25	1105.5
7483	ドウシシャ	1705	1867.75	1710.5	7487	小津産業	1913	2034.25	1946.5
7513	コジマ	625	762	644.5	7611	ハイデ日高	1671	1764.25	1703
7615	YU-WA HD	250	257.5	265	7646	PLANT	721	796	731
7729	東精密	4270	4808.75	4392.5	7739	キヤノン電子	1615	1674	1631
7818	トランザク	1106	1180	1136.5	7949	小松ウオール	1892	1940	1900
8032	紙パル商	3715	3747.5	3812.5	8041	OUG HD	2739	2885	2761.5
8111	ゴールドウイン	6690	7240	6975	8140	リョーサン	2177	2255	2202
8200	リンガーハット	2354	2365.25	2371	8227	しまむら	9580	11542.5	9770
8518	アジア投資	236	255.25	240	8537	大光銀	1407	1449	1411
8892	日本エスコン	793	822.5	797.5	9405	朝日放送HD	718	732.5	814
9424	日本通信	209	240.75	220.5					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
9633	テアトル	1240	1304.75	1252.5	9896	JKHD	810	853	815.5
9982	タキヒヨー	1773	1883.5	1797	9983	ファーストリテ	72480	93725	78500

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込))の委託手数料をご負担いただけます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本料金から20%割引(当該金額が2,200円(税込)に満たない場合には、一律2,200円(税込))となります。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大1.155%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したものです。その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0031 広島市中区紙屋町1丁目3番8号 電話: 082-245-5000(代)
<https://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL: 082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121
古市営業所	〒731-0123 広島市安佐南区古市3-1-2	TEL: 082-225-7010	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL: 082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL: 082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL: 082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL: 0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	防府支店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL: 0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL: 0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL: 0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL: 0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280
			松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL: 089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ

■お問合せ

〒107-0062 東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)

メールアドレス: support@fisco.co.jp

